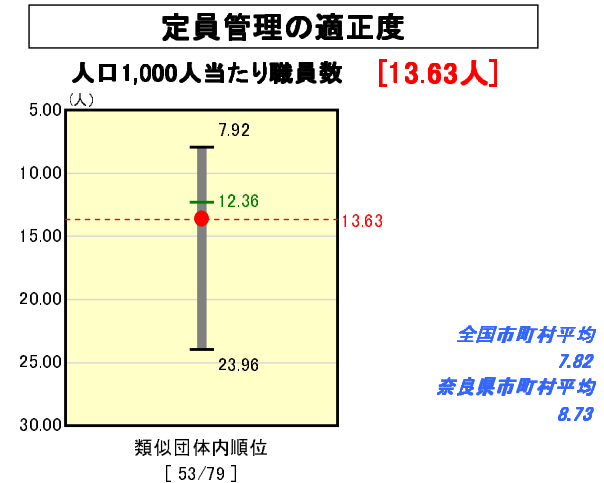
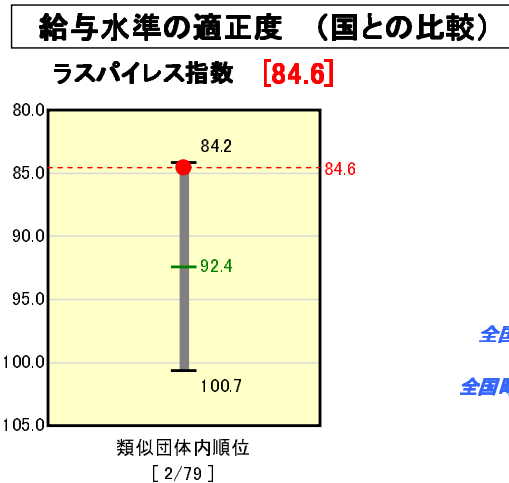
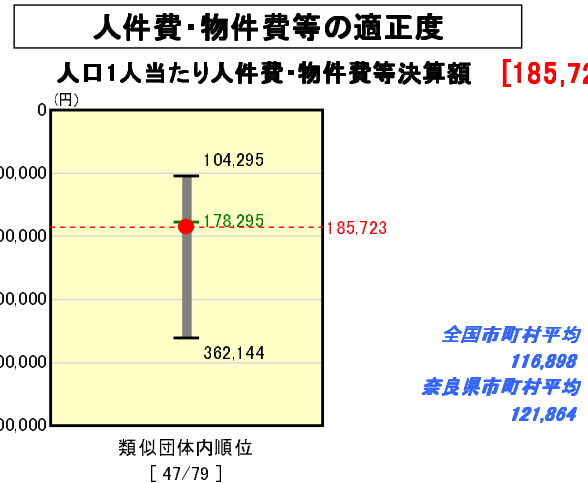
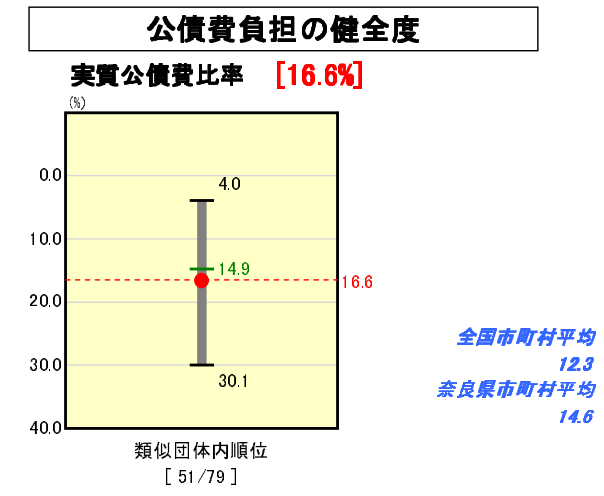
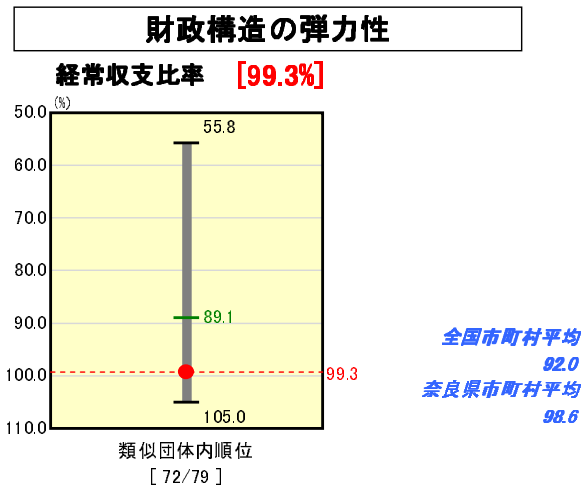
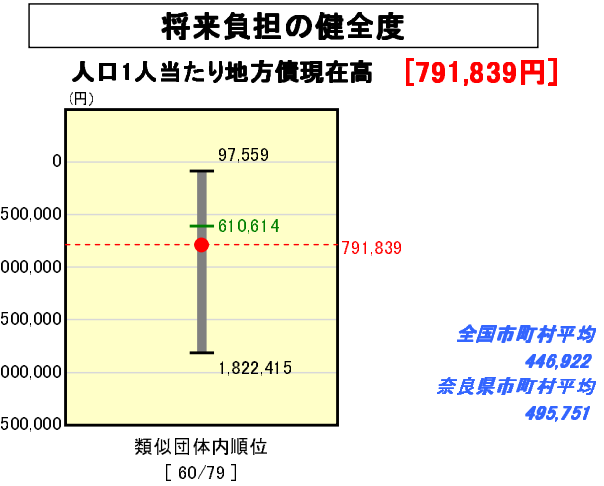
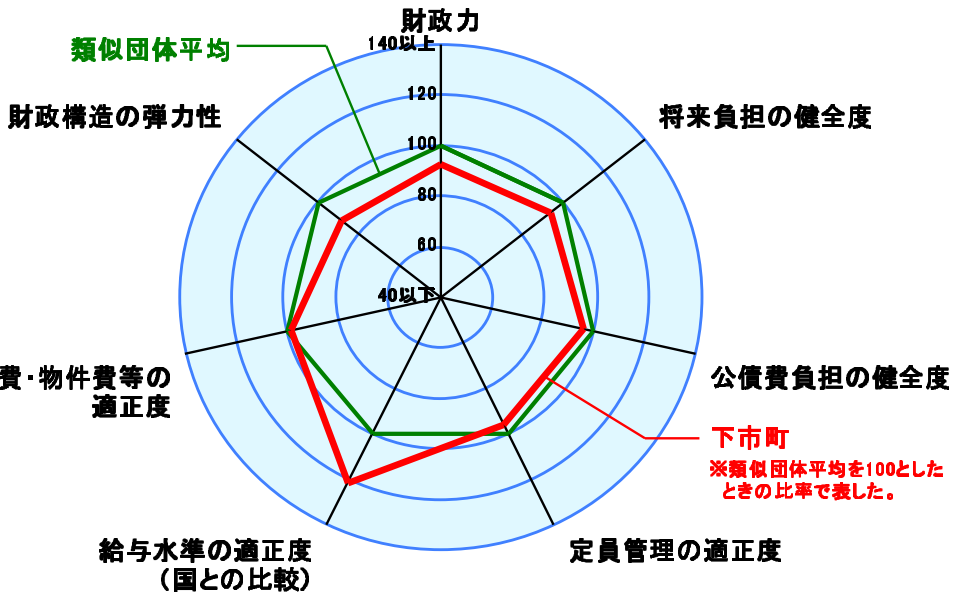
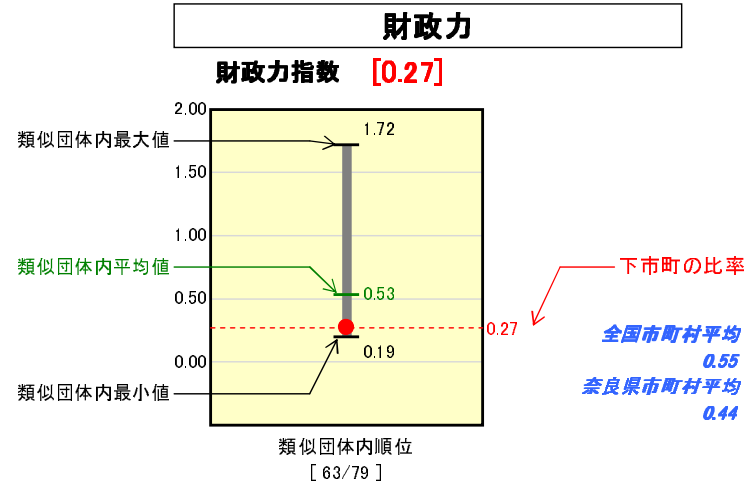


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下市町

人口	7,408 人(H20.3.31現在)
面積	62.01 km ²
歳入総額	3,778,887 千円
歳出総額	3,583,872 千円
実質収支	184,787 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 税収をはじめ自主財源の確保が困難である状況のなか、過疎化による税収減もあり類団平均を下回っている。今後においても税収増は見込めず地方交付税に大きく左右される現状である。

【経常収支比率】
 人件費、物件費等を中心に経常経費の削減を行っているが、公債費の償還がピークを迎えており財政の硬直化の要因となっている。

【将来負担の健全度】
 文教施設の整備等に関わる起債の償還がピークを迎えており、人口1人あたりの地方債残高も高い状況となっているが、投資的事業については年々事業費の抑制を行っていることから地方債の発行額も減少しており、今後も計画的に低下させたい。

【公債費の健全度】
 公債費の償還がピークを迎えているが、投資的事業の計画的な抑制などを行い比率の減少に努めていきたい。

【定員管理の適正度】
 CATV(難視聴対策)の運営など、山間部の地理的条件等により類似団体の水準を上回っている。行財政改革等の中で今後数年間で類似団体の水準まで低下させる方針を立てており計画的に進めていきたい。

【人件費・物件費等の適正度】
 行財政改革に伴う退職者不補充・経常経費削減を行っているが電算関係経費等の増により類団平均を上回っている。

【給与水準の適正度】
 給与水準が低く類団平均を下回っており、退職者不補充により人件費総額についても減少している。